

令和7年度 当初予算の概要



西 海 市

予算編成にあたって

令和7年度の一般会計当初予算は、物価高騰などの影響により、義務的経費や經常経費をはじめとするあらゆる行政経費が増加傾向にあり、本市歳入の3割以上を占める普通交付税につきましても、人口減少の影響等による減収が想定されることから、厳しい見通しのもとでの編成となりました。

また、本年4月に市長選挙を控えていることから、当初予算は「骨格予算」として編成し、政策的な判断を要する経費や、新規着手となるインフラ整備費用などについては、「肉付け予算」として、補正予算で対応することとしております。

当初予算案には、義務的経費や經常経費を中心に計上しておりますが、2月に新規開業した医療機関に24時間365日体制の救急外来業務を委託するための「救急医療確保対策事業」や、4月に開校予定の「長崎県立時和特別支援学校西彼杵分校小中学部」に係る通学車両の運行事業に要する経費など、これまで進めてきた取組のうち継続して推進していくべき事業や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業などについて計上しております。

この結果、令和7年度一般会計当初予算の歳入歳出予算額は、前年度比4.4%、9億6,325万4千円減の209億1,325万4千円となっております。

特別会計では、国民健康保険事業勘定が、国民健康保険事業費納付金や医療費の減少見込みに伴う保険給付費の減により 5,608 万 9 千円の減、国民健康保険直診勘定が、職員の給与改定や松島診療所の医師住宅整備に係る建設費の増により 5,575 万 6 千円の増、後期高齢者医療特別会計が、被保険者数の増加見込みによる保険料収入の増により、1,311 万 6 千円の増、交通船特別会計が、職員の給与改定により 427 万 2 千円の増、介護保険事業勘定が、高齢者単身世帯の増加による在宅サービス利用者の増加見込みにより 2 億 6,610 万 4 千円の増、介護保険サービス勘定が、介護予防計画見込み件数の増により 230 万円の増、工業団地整備事業特別会計が、前年度に満期を迎えた企業債の一括償還を行ったことにより、公債費が減少し、1 億 5,445 万円の減となっており、特別会計全体では、前年度比 1.5%、1 億 3,100 万 9 千円の増となっております。

企業会計では、水道事業会計の収益的支出が委託料や減価償却費の増加などにより 3,450 万 9 千円の増、資本的支出が県補償工事の増加などにより 1 億 1,013 万 3 千円の増、工業用水道事業会計の収益的支出が動力費の減少などにより 426 万 2 千円の減、資本的支出が施設整備費の増加などにより 714 万 6 千円の増、下水道事業会計では、収益的支出が固定資産売却損の増加などにより 1 億 1,258 万 5 千円の増、資本的支出が建設改良費の減少により 3 億 5,617 万 2 千円の減となっており、企業会

計全体の支出は前年度比 2.1%、9,606 万 1 千円の減となっております。

以上の結果、令和 7 年度当初予算における一般会計、特別会計、企業会計の合計は、342 億 3,673 万円、対前年度比 2.6%、9 億 2,830 万 6 千円の減となりました。

本市としては、厳しい財政状況ではありますが、今後も引き続き、社会情勢の変化や、国や県などの動向にも注視しながら、健全な財政運営を目指してまいります。

令和7年度 当初予算の概要

1 総 額	対前年度比		
一般会計	209億	1,325万 4千円	△ 4.4%
特別会計	87億	7,721万 6千円	1.5%
企業会計	45億	4,626万 円	△ 2.1%
合 計	342億	3,673万 円	△ 2.6%

収益的支出
資本的支出

前年度当初予算(参考)

一般会計	218億	7,650万 8千円	
特別会計	86億	4,620万 7千円	
企業会計	46億	4,232万 1千円	収益的支出 資本的支出
合 計	351億	6,503万 6千円	

2 一般会計大型事業

令和7年度 当初予算(骨格)に計上する事業費の大きなもの

・市債償還元金	2,443,541千円
・子どものための教育・保育給付事業	1,258,247千円
・ふるさと西海応援寄附金事業	1,100,018千円
・障害者自立支援給付事業	1,092,424千円
・後期高齢者医療事業	645,470千円
・児童手当	582,395千円
・生活保護扶助費	500,521千円

※政策的な事業については、6月補正予算以降に計上予定です。

【参考】

令和6年度当初予算における主な大型事業

・西彼杵広域農道地すべり対策事業	161,182千円
・支所旧庁舎解体事業	147,114千円
・畜産クラスター構築事業	136,500千円

○令和 7 年度当初予算 会計別内訳

(単位：千円、%)

年 度 会 計	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額・伸 び 率	
	当 初 予 算	当 初 予 算	令和7年／令和6年	
	①	②	③ ①－②	③/②
一般会計	20,913,254	21,876,508	△963,254	△4.4%
特別会計合計	8,777,216	8,646,207	131,009	1.5%
国保（事業勘定）特別会計	3,937,156	3,993,245	△56,089	△1.4%
国保（直診勘定）特別会計	243,044	187,288	55,756	29.8%
後期高齢者医療特別会計	465,792	452,676	13,116	2.9%
交通船特別会計	143,516	139,244	4,272	3.1%
介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,964,091	3,697,987	266,104	7.2%
介護保険（サービス事業勘定）特別会計	19,604	17,304	2,300	13.3%
工業団地整備事業特別会計	4,013	158,463	△154,450	△97.5%
合 計	29,690,470	30,522,715	△832,245	△2.7%

○令和 7 年度当初予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

年 度 会 計			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額・伸 び 率	
			当 初 予 算	当 初 予 算	令和7年／令和6年	
			①	②	③ ①－②	③/②
水 道	収 益 的	収 入	927,964	934,788	△6,824	△0.7%
		支 出	1,107,457	1,072,948	34,509	3.2%
	資 本 的	収 入	1,005,474	845,058	160,416	19.0%
		支 出	1,269,645	1,159,512	110,133	9.5%
工 業 用 水	収 益 的	収 入	101,337	101,307	30	0.0%
		支 出	127,545	131,807	△4,262	△3.2%
	資 本 的	収 入	6,402	3	6,399	213300.0%
		支 出	20,795	13,649	7,146	52.4%
下 水 道	収 益 的	収 入	1,143,017	1,101,070	41,947	3.8%
		支 出	1,257,779	1,145,194	112,585	9.8%
	資 本 的	収 入	562,931	889,509	△326,578	△36.7%
		支 出	763,039	1,119,211	△356,172	△31.8%
合 計	収 益 的	収 入	2,172,318	2,137,165	35,153	1.6%
		支 出	2,492,781	2,349,949	142,832	6.1%
	資 本 的	収 入	1,574,807	1,734,570	△159,763	△9.2%
		支 出	2,053,479	2,292,372	△238,893	△10.4%
	計	収 入	3,747,125	3,871,735	△124,610	△3.2%
		支 出	4,546,260	4,642,321	△96,061	△2.1%

○令和 7 年度当初予算一般会計 款別内訳

(歳入)

(単位：千円、%)

年 度 款 別	令 和 7 年 度 当 初 予 算		令 和 6 年 度 当 初 予 算		増 減 額・伸 び 率	
	令和7年／令和6年					
	①	構成比	②	構成比	③ ①－②	③/②
1. 市税	3,028,744	14.5%	2,969,145	13.6%	59,599	2.0%
2. 地方譲与税	196,001	0.9%	214,000	1.0%	△17,999	△ 8.4%
3. 利子割交付金	700	0.0%	500	0.0%	200	40.0%
4. 配当割交付金	5,000	0.0%	5,100	0.0%	△100	△ 2.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0%	5,100	0.0%	900	17.6%
6. 法人事業税交付金	33,000	0.2%	30,000	0.1%	3,000	10.0%
7. 地方消費税交付金	518,000	2.5%	535,000	2.4%	△17,000	△ 3.2%
8. ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1%	24,000	0.1%	0	0.0%
9. 環境性能割交付金	15,000	0.1%	12,000	0.1%	3,000	25.0%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	105,000	0.5%	107,000	0.5%	△2,000	△ 1.9%
11. 地方特例交付金	12,399	0.1%	13,542	0.1%	△1,143	△ 8.4%
12. 地方交付税	7,500,000	35.9%	7,500,000	34.3%	0	0.0%
13. 交通安全対策特別交付金	1,600	0.0%	1,800	0.0%	△200	△ 11.1%
14. 分担金及び負担金	72,351	0.3%	61,372	0.3%	10,979	17.9%
15. 使用料及び手数料	347,095	1.7%	356,736	1.6%	△9,641	△ 2.7%
16. 国庫支出金	2,660,485	12.7%	2,368,712	10.8%	291,773	12.3%
17. 県支出金	1,403,286	6.7%	1,539,513	7.0%	△136,227	△ 8.8%
18. 財産収入	108,280	0.5%	102,238	0.5%	6,042	5.9%
19. 寄附金	1,105,840	5.3%	1,105,840	5.1%	0	0.0%
20. 繰入金	2,616,193	12.5%	2,982,793	13.6%	△366,600	△ 12.3%
21. 繰越金	200,000	1.0%	200,000	0.9%	0	0.0%
22. 諸収入	255,080	1.2%	129,917	0.6%	125,163	96.3%
23. 市債	699,200	3.3%	1,612,200	7.4%	△913,000	△ 56.6%
合 計	20,913,254	100.0%	21,876,508	100.0%	△963,254	△ 4.4%

(歳出)

年 度 款 別	令 和 7 年 度 当 初 予 算		令 和 6 年 度 当 初 予 算		増 減 額・伸 び 率	
	令和7年／令和6年					
	①	構成比	②	構成比	③ ①－②	③/②
1. 議会費	179,337	0.8%	176,306	0.8%	3,031	1.7%
2. 総務費	4,060,366	19.4%	4,309,191	19.7%	△248,825	△ 5.8%
3. 民生費	7,002,654	33.5%	6,642,966	30.4%	359,688	5.4%
4. 衛生費	2,649,680	12.7%	2,741,210	12.5%	△91,530	△ 3.3%
5. 労働費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
6. 農林水産業費	693,809	3.3%	1,049,059	4.8%	△355,250	△ 33.9%
7. 商工費	414,890	2.0%	419,993	1.9%	△5,103	△ 1.2%
8. 土木費	1,040,161	5.0%	1,281,411	5.9%	△241,250	△ 18.8%
9. 消防費	643,691	3.1%	721,708	3.3%	△78,017	△ 10.8%
10. 教育費	1,526,837	7.3%	1,953,233	8.9%	△426,396	△ 21.8%
11. 災害復旧費	42,884	0.2%	37,236	0.2%	5,648	15.2%
12. 公債費	2,529,961	12.1%	2,425,485	11.1%	104,476	4.3%
13. 諸支出金	78,980	0.4%	68,706	0.3%	10,274	15.0%
14. 予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
合 計	20,913,254	100.0%	21,876,508	100.0%	△963,254	△ 4.4%

○令和7年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位：千円)

年 度 性質別	令 和 7 年 度 当 初 予 算		令 和 6 年 度 当 初 予 算		増 減 額・伸 び 率	
					令和7年／令和6年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①－②	③/②
1. 人件費	3,696,212	17.7%	3,471,912	15.9%	224,300	6.5%
2. 扶助費	4,072,084	19.5%	3,770,744	17.2%	301,340	8.0%
3. 公債費	2,529,961	12.1%	2,425,485	11.1%	104,476	4.3%
4. 物件費	3,675,619	17.6%	3,853,463	17.6%	△177,844	△4.6%
5. 維持補修費	190,934	0.9%	192,707	0.9%	△1,773	△0.9%
6. 補助費等	3,021,538	14.4%	3,105,837	14.2%	△84,299	△2.7%
7. 積立金	649,320	3.1%	713,914	3.3%	△64,594	△9.0%
8. 投資及び出資金	211,410	1.0%	227,095	1.0%	△15,685	△6.9%
9. 貸付金	61,471	0.3%	61,533	0.3%	△62	△0.1%
10. 繰出金	1,882,871	9.0%	1,989,493	9.1%	△106,622	△5.4%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	828,950	4.0%	1,977,089	9.0%	△1,148,139	△58.1%
(1) 補助事業費	154,410	0.7%	369,450	1.7%	△215,040	△58.2%
(2) 単独事業費	470,009	2.2%	1,437,690	6.6%	△967,681	△67.3%
(3) 県営事業負担金	204,531	1.0%	169,949	0.8%	34,582	20.3%
13. 災害復旧費	42,884	0.2%	37,236	0.2%	5,648	15.2%
(1) 補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2) 単独事業費	42,884	0.2%	37,236	0.2%	5,648	15.2%
14. その他(予備費)	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
合 計	20,913,254	100.0%	21,876,508	100.0%	△963,254	△4.4%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	14,656,387	70.1%	14,394,663	65.8%	261,724	1.8%
○投資的経費 (12+13)	871,834	4.2%	2,014,325	9.2%	△1,142,491	△56.7%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	5,385,033	25.7%	5,467,520	25.0%	△82,487	△1.5%
○義務的経費 (1+2+3)	10,298,257	49.2%	9,668,141	44.2%	630,116	6.5%

○令和 7 年度基金の状況

(単位: 千円)

区 分	令和 6 年度 末	令和 7 年 度 末			増 減	備 考
	現 在 高 見 込	積立額	取崩し額	年度末現在高見込		
財 政 調 整 基 金	2,931,920	3,579	1,636,234	1,299,265	△ 1,632,655	
減 債 基 金	834,360	1,210	362,500	473,070	△ 361,290	
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,889,754	0	0	2,889,754	0	
地 域 振 興 基 金	4,129,081	21,176	100,600	4,049,657	△ 79,424	
ふるさと西海応援寄付金基金	1,188,311	538,995	312,513	1,414,793	226,482	
過疎地域持続的発展基金	265,002	281	79,800	185,483	△ 79,519	
公 共 交 通 整 備 基 金	30,300	46	5,341	25,005	△ 5,295	
社 会 福 祉 基 金	2,111,928	0	23,025	2,088,903	△ 23,025	
災 害 弔 慰 金 等 基 金	18,290	23	2,000	16,313	△ 1,977	
生 活 環 境 整 備 基 金	5,384	6	0	5,390	6	
ふるさと水と土保全対策基金	120,500	0	1,351	119,149	△ 1,351	
農 業 振 興 基 金	181,240	0	5,000	176,240	△ 5,000	
漁 業 振 興 基 金	182,577	0	8,750	173,827	△ 8,750	
商 工 観 光 振 興 基 金	50,386	0	0	50,386	0	
公 共 住 宅 整 備 基 金	17,690	20	0	17,710	20	
教 育 振 興 基 金	8,704	10	0	8,714	10	
子 ど も 夢 基 金	501,604	7,439	4,425	504,618	3,014	
防衛施設周辺公園管理基金	26,308	27	3,100	23,235	△ 3,073	
西海地区スクールバス運行事業基金	60,074	30,076	30,000	60,150	76	
青 少 年 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	171,935	254	23,048	149,141	△ 22,794	
奨 学 資 金 貸 付 基 金	139,826	20,000	0	159,826	20,000	
林 業 振 興 基 金	18,910	25,502	7,889	36,523	17,613	
防衛施設周辺自治会運営事業基金	14,973	11	3,500	11,484	△ 3,489	
庁 舎 建 設 整 備 基 金	800,007	665	0	800,672	665	
その他特定目的金計	12,932,784	644,531	610,342	12,966,973	34,189	
小 計	16,699,064	649,320	2,609,076	14,739,308	△ 1,959,756	
長 崎 県 証 紙 購 買 基 金	0	0	0	0	0	
土 地 開 発 基 金	683,647	317	0	683,964	317	
(現 金)	285,503	317	0	285,820	317	
(土 地)	398,144	0	0	398,144	0	
合 計	17,382,711	649,637	2,609,076	15,423,272	△ 1,959,439	
市民 1 人当たり残高	696千円			618千円		

○地方債現在高の状況

(単位: 百万円)

	①			②-①
	令和 5 年度末	令和 6 年度末見込	令和 7 年度末見込	増 減
地方債現在高	19,229	18,586	16,841	△ 1,745
市民 1 人当たり残高	744千円	674千円		

令和7年度 特別・企業会計の主な増減理由一覧

(単位:千円)

会 計	R7当初	R6当初	比較	増 減 理 由	
国保(事業勘定)	3,937,156	3,993,245	△ 56,089	歳入	・被保険者数の減による国民健康保険税の減 △36,256千円
				歳出	・医療費の減による保険給付費の減△26,651 千円
国保(直診勘定)	243,044	187,288	55,756	歳入	・起債対象となる備品購入、医師住宅建替による 県費・市債の増+53,582千円
				歳出	・松島医師住宅建替工事による施設整備費の 増+51,832千円
後期高齢者医療	465,792	452,676	13,116	歳入	・一人当たりの賦課額の増による保険料収入 の増+7,968千円
				歳出	・保険料収入の増に伴う負担金の増+7,968千 円
交通船	143,516	139,244	4,272	歳入	・旅客運賃収入の減等による一般会計繰入金 の増+10,274千円
				歳出	・職員給与費で人勤増や特殊勤務手当増など +6,118千円 ・一般管理費で会計年度の報酬見直しなどに よる増+2,814千円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,964,091	3,697,987	266,104	歳入	・保険給付費の増による国庫・支払基金・県費 の増+182,575千円 ・保険給付費の増等による一般会計繰入金の 増+18,535千円
				歳出	・保険給付費の増+265,533千円

(単位:千円)

(単位:千円)

会 計	R7当初	R6当初	比較	増 減 理 由	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	19,604	17,304	2,300	歳入	・計画作成収入の増+862千円
				歳出	・人勧に伴う人件費の増、居宅支援事業者への計画作成委託料の増+2,216千円
工業団地整備特別会計	4,013	158,463	△ 154,450	歳入	・パールテクノ西海の地方債満期一括償還終了による一般会計からの繰入金の減△ 153,719千円
				歳出	・パールテクノ西海の地方債満期一括償還終了による公債費の減△ 154,450千円
水道事業	収益的支出		34,509	収益的	・料金改定計画委託の増+9,900千円 ・企業債等利息の増+8,815千円
	1,107,457	1,072,948			
	資本的支出		110,133	資本的	・雪浦川等補償工事の増+267,700千円 ・大島大橋送水管布設替工事の減△ 216,327千円
	1,269,645	1,159,512			
工業用水道	収益的支出		△ 4,262	収益的	・動力費(電気代)の減△ 6,528千円
	127,545	131,807			
	資本的支出		7,146	資本的	・監視装置改修工事の増+6,764千円
	20,795	13,649			
下水道	収益的支出		112,585	収益的	・馬込処理場売却に伴う売却損の増+73,060千円
	1,257,779	1,145,194			
	資本的支出		△ 356,172	資本的	・真砂処理場建設に係る機械・電気工事の減△ 300,000千円
	763,039	1,119,211			

令和7年度予算において地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

286,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費※その他社会保障施策に要する経費

7,300,363 千円

(単位:千円)

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	障害福祉事業	1,419,422	1,001,428	0	3,484	414,510	33,491
	高齢者福祉事業	250,679	14,362	0	62,467	173,850	14,047
	児童福祉事業	2,626,256	1,773,958	34,300	100,771	717,227	57,950
	生活保護扶助事業	541,271	393,210	0	6,384	141,677	11,447
	その他社会福祉事業	147,495	3,025	0	4,332	140,138	11,323
	小計	4,985,123	3,185,983	34,300	177,438	1,587,402	128,258
社会保険	介護保険事業	585,413	33,199	0	574	551,640	44,571
	国民健康保険事業	258,946	131,560	0	0	127,386	10,292
	後期高齢者医療事業	664,319	107,430	0	17,410	539,479	43,589
	国民年金事業	475,184	0	0	0	475,184	38,394
	小計	1,983,862	272,189	0	17,984	1,693,689	136,846
保健衛生	疾病予防対策事業	154,952	9,610	0	29,383	115,959	9,369
	医療提供体制確保事業	166,900	2,700	0	30,000	134,200	10,843
	その他保健衛生事業	9,526	998	0	71	8,457	684
	小計	331,378	13,308	0	59,454	258,616	20,896
合計		7,300,363	3,471,480	34,300	254,876	3,539,707	286,000

※社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう

令和7年度予算において入湯税が充てられる鉱泉源の保護管理施設の整備に要する経費について

(歳入)
・入湯税

481 千円

(歳出)
・鉱泉源の保護管理施設の整備

1,809 千円

(単位:千円)

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他		うち入湯税
鉱泉源の保護管理施設 の整備	指定)西彼保健福祉センター 管理事業	1,809	0	0	0	1,809	481
合計		1,809	0	0	0	1,809	481